

令和4年度

財務諸表

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

一般社団法人 日本電気協会

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,173,078	5,133,389	39,688
未収金	613,321	323,132	290,189
有価証券	200,585	302,621	△102,036
製品	111,756	106,920	4,835
仕掛品	4,631	3,616	1,014
貯蔵品	479	599	△119
前払金	25,108	21,152	3,956
前払費用	4,073	27,004	△22,931
未収収益	2,317	2,416	△98
仮払金	3,575	4,118	△542
流動資産合計	6,138,927	5,924,970	213,957
2. 固定資産			
建物	4,324,593	4,247,673	76,919
什器備品	262,236	260,002	2,234
土地	433,088	433,088	-
有形リース資産	59,725	59,725	-
減価償却累計額	△3,614,363	△3,459,256	△155,106
電話加入権	7,099	7,099	-
ソフトウェア	76,147	99,776	△23,628
無形リース資産	28,328	46,002	△17,674
投資有価証券	8,220,919	7,506,510	714,408
その他投資	47,469	73,256	△25,787
繰延税金資産	16,170	11,014	5,156
固定資産合計	9,861,415	9,284,893	576,521
資産合計	16,000,343	15,209,864	790,478
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務	28,672	29,146	△473
未払金	284,145	260,418	23,726
未払法人税等	83,113	17,967	65,146
未払消費税等	45,819	34,008	11,811
前受金	126,071	113,602	12,469
預り金	12,720	11,788	932
仮受金	8,747	4,935	3,812
流動負債合計	589,291	471,868	117,423
2. 固定負債			
リース債務	14,394	45,613	△31,218
退職給付引当金	895,514	795,876	99,637
役員退任慰労引当金	37,724	32,860	4,864
受入保証金	585,381	554,896	30,485
固定負債合計	1,533,014	1,429,245	103,768
負債合計	2,122,305	1,901,113	221,191
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	13,878,037	13,308,750	569,287
正味財産合計	13,878,037	13,308,750	569,287
負債及び正味財産合計	16,000,343	15,209,864	790,478

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	実施事業会計			その他会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	調査研究事業	新聞事業	普及啓発事業	小計					
I 資産の部									
1. 流動資産									
現金預金	-	2,518,778	1,612,615	4,131,393	1,041,685	-	5,173,078		
未収金	-	225,407	209,326	434,734	178,587	-	613,321		
有価証券	-	100,100	100,485	200,585	-	-	200,585		
製品	-	23,392	88,363	111,756	-	-	111,756		
仕掛品	-	4,137	494	4,631	-	-	4,631		
貯蔵品	-	34	237	271	207	-	479		
前払金	-	8,952	8,916	17,869	7,239	-	25,108		
前払費用	-	235	1,741	1,976	2,096	-	4,073		
未収収益	-	51	1,554	1,605	712	-	2,317		
仮払金	-	602	2,806	3,408	166	-	3,575		
内部取引勘定(資産)	-	-	91,292	91,292	160,265	△251,558	-		
流動資産合計	-	2,881,692	2,117,833	4,999,525	1,390,960	△251,558	6,138,927		
2. 固定資産									
建物	-	57,677	10,596	68,274	4,256,319	-	4,324,593		
什器備品	-	154,396	28,357	182,753	79,482	-	262,236		
土地	-	55,280	-	55,280	377,807	-	433,088		
有形リース資産	-	51,072	5,263	56,335	3,390	-	59,725		
減価償却累計額	-	△202,878	△37,133	△240,032	△3,374,331	-	△3,614,363		
電話加入権	-	5,370	926	6,297	802	-	7,099		
ソフトウェア	-	61,119	13,265	74,384	1,763	-	76,147		
無形リース資産	-	28,328	-	28,328	-	-	28,328		
投資有価証券	-	337,086	1,213,804	1,550,890	6,670,029	-	8,220,919		
その他投資	-	7,925	39,442	47,367	101	-	47,469		
繰延税金資産	-	817	5,637	6,455	9,715	-	16,170		
固定資産合計	-	556,194	1,280,139	1,836,334	8,075,080	-	9,861,415		
資産合計	-	3,437,886	3,397,973	6,835,859	9,416,041	△251,558	16,000,343		
II 負債の部									
1. 流動負債									
リース債務	-	28,009	663	28,672	-	-	28,672		
未払金	-	84,369	70,724	155,094	129,050	-	284,145		
未払法人税等	-	-	-	-	83,113	-	83,113		
未払消費税等	-	-	-	-	45,819	-	45,819		
前受金	-	90,330	35,740	126,071	-	-	126,071		
預り金	-	7,379	909	8,288	4,431	-	12,720		
仮受金	-	8,596	24	8,620	127	-	8,747		
内部取引勘定(負債)	-	145,499	106,058	251,558	-	△251,558	-		
流動負債合計	-	364,185	214,121	578,306	262,542	△251,558	589,291		
2. 固定負債									
リース債務	-	14,394	-	14,394	-	-	14,394		
退職給付引当金	-	620,006	119,284	739,291	156,223	-	895,514		
役員退任慰労引当金	-	-	-	-	37,724	-	37,724		
受入保証金	-	-	-	-	585,381	-	585,381		
固定負債合計	-	634,400	119,284	753,685	719,328	-	1,533,014		
負債合計	-	998,586	333,406	1,331,992	1,041,870	△251,558	2,122,305		
III 正味財産の部									
1. 一般正味財産	-	2,439,300	3,064,566	5,503,867	8,374,170	-	13,878,037		
正味財産合計	-	2,439,300	3,064,566	5,503,867	8,374,170	-	13,878,037		
負債及び正味財産合計	-	3,437,886	3,397,973	6,835,859	9,416,041	△251,558	16,000,343		

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	245,767	246,358	△590
受取入会金	552	488	64
事業収益	3,822,175	3,614,197	207,977
調査研究事業収益	132,041	114,753	17,288
新聞事業収益	2,254,244	2,223,028	31,216
普及啓発事業収益	1,435,889	1,276,416	159,472
受取負担金	29,532	26,921	2,611
雑収益	236,079	273,047	△36,968
経常収益計	4,334,106	4,161,012	173,094
(2) 経常費用			
事業費	3,640,500	3,619,120	21,379
給料手当	1,354,427	1,361,333	△6,906
退職給付費用	174,449	259,363	△84,913
福利厚生費	309,960	304,800	5,159
会議費	19,404	13,533	5,871
旅費交通費	79,835	54,827	25,008
通信運搬費	286,735	291,122	△4,387
減価償却費	182,841	189,606	△6,765
消耗品費	29,178	29,334	△156
修繕費	21,111	23,389	△2,278
印刷製本費	338,779	315,170	23,609
光熱水料費	20,778	19,968	809
賃借料	87,067	88,679	△1,611
保険料	1,613	1,604	9
諸謝金	67,720	62,173	5,547
租税公課	180,931	173,602	7,328
支払負担金	10,679	9,318	1,361
支払寄附金	1,695	1,755	△59
委託費	264,391	237,602	26,788
広告宣伝費	53,874	49,117	4,757
雑費	155,023	132,815	22,208
管理費	392,170	412,116	△19,945
役員報酬	39,050	41,007	△1,957
給料手当	119,813	120,599	△785
退職給付費用	19,839	29,518	△9,679
福利厚生費	32,337	33,812	△1,474
会議費	979	501	477
旅費交通費	4,371	1,246	3,124
通信運搬費	2,655	2,777	△122
減価償却費	24,447	25,204	△756
消耗品費	1,058	812	245
修繕費	3,455	2,990	464
印刷製本費	3,600	4,470	△869
光熱水料費	36,733	36,378	354
賃借料	8,318	8,154	163
保険料	67	67	-
諸謝金	12,759	13,484	△724
租税公課	36,688	38,310	△1,622
支払負担金	2,364	2,673	△309
支払寄附金	120	90	30
委託費	34,582	31,878	2,704
広告宣伝費	181	5,901	△5,719
雑費	8,746	12,235	△3,488
経常費用計	4,032,671	4,031,237	1,434
評価損益等調整前当期経常増減額	301,435	129,775	171,659
有価証券評価損益等	△2,267	1,757	△4,024
投資有価証券評価損益等	402,138	△448,845	850,983
評価損益等計	399,870	△447,088	846,958
当期経常増減額	701,305	△317,312	1,018,618
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	701,305	△317,312	1,018,618
法人税、住民税及び事業税	137,175	77,569	59,605
法人税等調整額	△5,156	△11,014	5,857
当期一般正味財産増減額	569,287	△383,868	953,155
一般正味財産期首残高	13,308,750	13,692,618	△383,868
一般正味財産期末残高	13,878,037	13,308,750	569,287
II 正味財産期末残高	13,878,037	13,308,750	569,287

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	実施事業会計		その他会計		法人会計	合計
	調査研究事業	新聞事業	普及啓発事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取会費	-	-	197,902	197,902	47,865	245,767
受取入会金	-	-	552	552	-	552
事業収益	132,015	2,254,244	1,435,915	3,690,160	-	3,822,175
調査研究事業収益	132,015	-	26	26	-	132,041
新聞事業収益	-	2,254,244	-	2,254,244	-	2,254,244
普及啓発事業収益	-	-	1,435,889	1,435,889	-	1,435,889
受取負担金	-	-	29,105	29,105	427	29,532
雑収益	-	11,675	24,548	36,224	199,854	236,079
経常収益計	132,015	2,265,920	1,688,024	3,953,944	248,147	4,334,106
(2) 経常費用						
事業費・管理費			事業費		管理費	
役員報酬	-	-	-	-	39,050	39,050
給料手当	94,080	864,514	395,833	1,260,347	119,813	1,474,241
退職給付費用	10,049	133,220	31,180	164,400	19,839	194,289
福利厚生費	25,213	201,686	83,060	284,746	32,337	342,297
会議費	5,570	5,326	8,507	13,833	979	20,383
旅費交通費	5,838	56,493	17,503	73,997	4,371	84,207
通信運搬費	427	271,059	15,249	286,308	2,655	289,390
減価償却費	-	75,116	107,725	182,841	24,447	207,288
消耗品費	1,205	11,665	16,307	27,972	1,058	30,236
修繕費	-	4,905	16,205	21,111	3,455	24,566
印刷製本費	-	271,812	66,967	338,779	3,600	342,380
光熱水料費	-	13,238	7,539	20,778	36,733	57,511
賃借料	-	54,267	32,800	87,067	8,318	95,386
保険料	-	276	1,337	1,613	67	1,681
諸謝金	5,686	7,059	54,974	62,034	12,759	80,480
租税公課	34	26,077	154,819	180,897	36,688	217,619
支払負担金	-	5,297	5,382	10,679	2,364	13,043
支払寄附金	-	100	1,695	1,795	120	1,815
委託費	909	52,391	211,089	263,481	34,582	298,974
広告宣伝費	443	23,587	29,843	53,431	181	54,056
雑費	1,049	60,333	93,640	153,974	8,746	163,770
経常費用計	150,507	2,138,429	1,351,563	3,489,993	392,170	4,032,671
評価損益等調整前当期経常増減額	△18,492	127,490	336,460	463,950	△144,023	301,435
有価証券評価損益等	-	100	△2,367	△2,267	-	△2,267
投資有価証券評価損益等	-	946	△12,100	△11,154	414,238	402,138
評価損益等計	-	1,046	△15,414	△14,368	414,238	399,870
当期経常増減額	△18,492	128,536	321,045	449,582	270,215	701,305
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用						
経常外費用計	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-
他会計振替前当期正味財産増減額	△18,492	128,536	321,045	449,582	270,215	701,305
他会計振替額	18,492	△47,147	△281,832	△328,979	310,487	-
税引前当期一般正味財産増減額	-	81,389	39,213	120,602	580,702	701,305
法人税・住民税及び事業税	-	67,068	10,693	77,761	59,413	137,175
法人税等調整額	-	△30	△195	△226	△4,930	△5,156
当期一般正味財産増減額	-	14,351	28,716	43,068	526,219	569,287
一般正味財産期首残高	-	2,424,949	3,035,850	5,460,799	7,847,951	13,308,750
一般正味財産期末残高	-	2,439,300	3,064,566	5,503,867	8,374,170	13,878,037
II 正味財産期末残高	-	2,439,300	3,064,566	5,503,867	8,374,170	13,878,037

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法によっている。

② ソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

コンピュータ、コピー機及びソフトウェア

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

未払事業所税否認	1,561
退職給付引当金損金算入限度超過額	254,898
その他	27,277
繰延税金資産 小計	283,737
評価性引当額	△267,566
繰延税金資産 合計	16,170
有価証券評価益	△994,499
評価性引当額	994,499
繰延税金負債 合計	-

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用している。
また、確定拠出年金制度も採用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

① 退職給付債務	△2,240,863
② 年金資産	1,345,349
③ 退職給付引当金(①+②)	△895,514

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

① 勤務費用(退職給付費用)	194,289
----------------	---------

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職一時金制度

退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

② 退職年金制度

退職給付債務は年金財政計算上の責任準備金に基づいて計算している。

4. 金融商品

- (1) 金融商品に対する取組方針
公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ①資金運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、資金運用規程に基づき行う。
 - ②信用リスクの管理
債券については、発行体の状況を定期的に確認し資金管理委員会に報告する。
 - ③市場リスクの管理
株式については、時価を定期的に把握し、資金管理委員会に報告する。
投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を資金管理委員会に報告する。

5. 賃貸等不動産

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項
東京都において、収益事業用資産として賃貸オフィスビル(土地を含む。)及び土地を所有している。

- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位:千円)

用途	貸借対照表計上額	当期末の時価
オフィスビル	1,291,121	29,944,630
土地	16,548	2,334,260
合計	1,307,670	32,278,890

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額である。
(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて算定した金額である。

附属明細書

1.引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	795,876	144,269	44,631	-	895,514
役員退任慰労引当金	32,860	4,864	-	-	37,724